

株式会社横浜環境デザイン

ブームで終わらない、太陽光発電のリアルな成長戦略



太陽光発電のブームはまだ続くのか？ 固定買取価格の値下がりなどによって、メガソーラーなどの大型投資に変化の兆しが見えるが「ブームに乗ろうという事業者は淘汰されるでしょうが、日本の再生可能エネルギー市場は、世界的に見てもまだまだ成長への期待があります」というのは、株式会社横浜環境デザインの池田真樹社長。これからが勝機と攻めの事業展開を進めている。「ドイツでは買取価格は約 11 円/kW ですが需要は伸び続けています。日本は 24 円/kW、まだまだやれることはあります」

創業以来、18 年間住宅用太陽光発電を手がけてきた同社は、ブームとなる前から再生可能エネルギーに取り組んできた。住宅用太陽光発電受注は月間 120 件ほど。ハウスメーカーやガス会社など住宅関連企業との連携で、着実な成長を遂げてきた。

急成長するゼロエネ住宅、ZEH が追い風に



「とくに住宅用太陽光発電の追い風となっているのが ZEH です。経済産業省のネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援事業によって需要は増えています。新築の場合、セットで受注するケースがほとんどです」

ZEH とは、再生可能エネルギーを備えた各種省エネ基準に適合する住宅施工に対し、補助金を出すというもので、平成 28 年度は一戸あたり 128 万円の補助金が発表された。

また横浜市内においては、小中学校での耐震工事の際に太陽光発電を設置したり、CSR の一貫として企業が店の全電力を太陽光発電にするなど、地域での取組みも盛んだ。

再生可能エネルギーの発展を見据えた、IPP、O&M 事業

電力の小売り自由化のスタートにあたって、IPP 事業（独立系発電事業者）の準備も進めてきた。メガソーラーを含む自社発電所を全国 6 カ所に建設し、今年度は合計 8 MW の発電所を稼働予定だ。また全国の太陽光発電事業者の O&M（運転管理・保守点検）業務を行うため、太陽光発電先進国のドイツから

技術者を招いて、子会社も設立した。運転管理、維持管理などを緻密に行い、データ通信によりソーラー機器の状況をリアルタイムで診断する業務なども行っている。

「苦し日本大震災後をきっかけに、ブームとなったかのように思われている再生可能エネルギーですが、実はあの日、3月11日午前中にすでに固定価格買取制度の改革案が決定していたのです。国の政策とともに盛り上がってきた再生可能エネルギーは、日本の電力自給率を高めるためにもさらに市場拡大していく必要があります。今後も私たちは積極的に取り組んでいきます」



会社概要

株式会社横浜環境デザイン

代表取締役社長：池田 真樹

本社：横浜市港北区新横浜 3-18-20 パシフィックマークス新横浜

EL：045-534-6468 FAX：045-534-6467

設立：1998年7月

事業内容：住宅用および公共用の太陽光発電システムの設計、施工、販売

URL：<http://ykd.co.jp>